



## 住民税非課税世帯等への 5万円給付金の支給決まる

第3回定例会で、物価高騰の影響の大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯5万円の現金を給付するための補正予算が、全会一致で可決成立しました。早ければ、年内に支給されます。

### ●対象世帯と支給の流れ

#### ①住民税非課税世帯(生活保護世帯も含む)

- ・対象：世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯、生活保護受給世帯
- ・支給の流れ：  
1 1月中旬頃、渋谷区から、対象世帯に支給案内と確認書が送付されますので、確認書を区役所に返送してください。  
1 2月中旬～支給開始。

#### ②家計急変世帯

- ・対象：①と同様の事情にある世帯  
※今年の所得が①以下の場合(下表の収入を下回る場合)
- ・支給の流れ：  
区役所への申請が必要です。受付期間：11月下旬～1月31日

### 家計急変世帯の対象となる収入基準

	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯
年間収入	100万円	156万円	205万7千円	255万7千円
収入月額	約8万4千円	約13万円	約17万2千円	約21万3千円

## 区議会第3回定例会が閉会しました

## 職員の定年延長に伴う条例、2021年度決算などを表決

渋谷区議会第3回定例会が、10月11日最終本会議で諸議案の表決をして閉会しました。

表決された議案のうち、「職員の高齢者部分休業に関する条例」(制定)は、55歳以上の職員が、定年退職前に部分的に休業することができ、

「職員の定年延長にかかわる条例案は、地方公務員法の改正による定年の引き上げに伴い、渋谷区の職員の定年

条例です。職員の加齢による諸事情や介護など対応可能とし、職員の多様な働き方のニーズに応えるものであり賛成しました。

職員の定年延長にかかわる条例案は、地方公務員法の改正による定年の引き上げに伴い、渋谷区の職員の定年

的に65歳まで引き上げるための条例改正です。職員が60歳を過ぎても働き続けることを可能にする点は評価しますが、給与は7割となり生活の質の大幅な低下を招くことから、引き上げるよう求めて賛成しました。物価対策として、住民税非課税世帯等に5万円を給付

### 第3回定例会最終本会議での表決結果(抜粋)

※中間本会議の結果は、9月23日号参照

2022年10月11日

議案	可否	会派名は略称。( )数字は、会派人数							
		共産党(4)	自民党(9)	シブヤを笑顔(8)	公明党(5)	立憲民主(3)	れいわ渋谷(2)	鈴木議員	須田議員
職員の高齢者部分休業に関する条例(制定)	可決	全会派一致							
職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例 ※職員の定年延長にかかわる他9議案も全会一致で可決	可決	全会派一致							
幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 ※幼稚園教諭の定年延長にかかわるその他1議案も全会一致で可決	可決	全会派一致							
令和4年度渋谷区一般会計補正予算(第4号)	可決	全会派一致							
令和3年度渋谷区一般会計歳入歳出決算	可決	×	○	○	○	×	×	○	○
令和3年度渋谷区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	可決	×	○	○	○	○	×	○	○
令和3年度渋谷区介護保険事業会計歳入歳出決算	可決	全会派一致							
令和3年度渋谷区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	可決	×	○	○	○	○	○	○	○
西参道プロジェクトに伴う道路改良工事(その3)請負契約	可決	○	○	○	○	○	×	○	○
渋谷区特別養護老人ホームの指定管理者の指定について ※つばめの里・本町東の高齢者3施設にかかわる指定管理の変更に伴う他2議案も表決結果は同じ	可決	×	○	○	○	○	×	○	○
北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議		全会派一致							
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書		全会派一致							

するための補正予算(第4号)は、対象とならない困窮世帯に区独自給付を行うよう求め賛成しました。

2021年度一般会計決算の他3事業会計決算には、コロナ対策が不十分で、くらし、福祉、教育切り捨ての一方、大型開発や大企業支援を優先してきたとして反対しました。(詳細は、次号で紹介いたします)